

第1章 基礎的調査

1-1 人口

1-1-1 総人口・総世帯数

- 総人口は一貫して減少傾向である
- 総世帯数は平成7年(1995年)以降、横ばい傾向である
- 世帯あたり人員は減少傾向である

○令和2年(2020年)における総人口は30,567人であり、平成7年(1995年)の36,876人から6,309人の減少となっている。

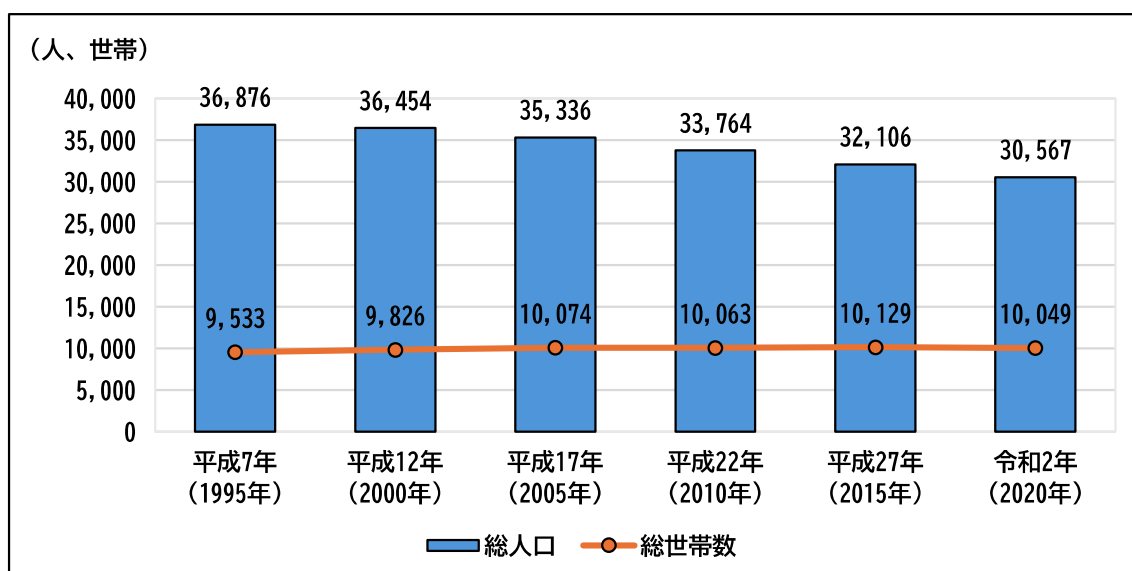
○令和2年(2020年)における総世帯数は10,049世帯であり、平成7年(1995年)以降、横ばい傾向で推移している。

○世帯あたり人員は平成7年(1995年)の3.87人/世帯から減少傾向で推移しており、令和2年(2020年)の3.04人/世帯まで減少している。

図表 人口と世帯数の推移

	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
総人口 (人)	36,876	36,454	35,336	33,764	32,106	30,567
総世帯数 (世帯)	9,533	9,826	10,074	10,063	10,129	10,049
世帯あたり人員 (人/世帯)	3.87	3.71	3.51	3.36	3.17	3.04

出典：国勢調査



1-1-2 年齢別人口

- 年少人口、生産年齢人口はともに減少傾向、老年人口は増加傾向にあり、少子高齢化が進行している
- 高齢化率は一貫して増加傾向である

○令和2年(2020年)の年少人口は3,282人(10.7%)、生産年齢人口は16,504人(54.0%)、老年人口は10,777人(35.3%)となっている。

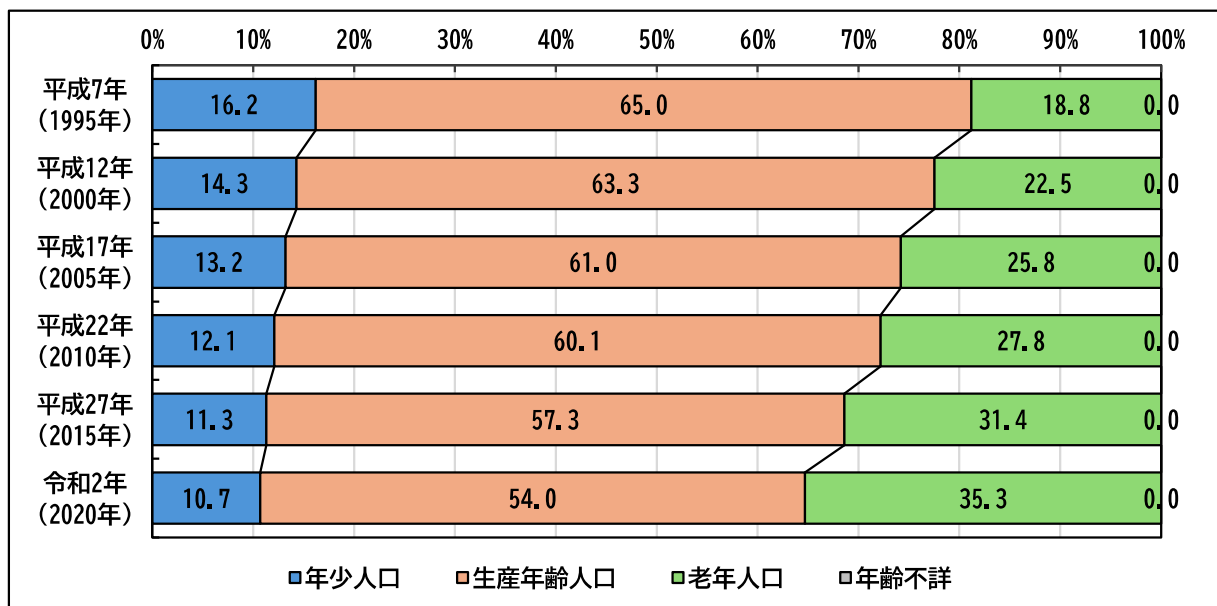
○平成7年(1995年)以降、年少人口、生産年齢人口が減少する一方、老年人口は1.5倍以上に増加しており、高齢化率も一貫して増加している。

○青森県(令和2年)の老年人口と比較すると、本市の老年人口の構成比が1.9%高くなっている。

図表 年齢3区分別人口の推移

【平川市】	年少人口		生産年齢人口		老年人口		年齢「不詳」(人)		総人口(人)
	15歳未満(人)	構成比(%)	15歳以上65歳未満(人)	構成比(%)	65歳以上(人)	構成比(%)		構成比(%)	
平成7年(1995年)	5,963	16.2	23,984	65.0	6,929	18.8	0	0.0	36,876
平成12年(2000年)	5,207	14.3	23,060	63.3	8,187	22.5	0	0.0	36,454
平成17年(2005年)	4,671	13.2	21,554	61.0	9,111	25.8	0	0.0	35,336
平成22年(2010年)	4,081	12.1	20,292	60.1	9,391	27.8	0	0.0	33,764
平成27年(2015年)	3,634	11.3	18,384	57.3	10,085	31.4	3	0.0	32,106
令和2年(2020年)	3,282	10.7	16,504	54.0	10,777	35.3	4	0.0	30,567
【青森県】 令和2年(2020年)	129,112	10.4	676,167	54.6	412,943	33.4	19,762	1.6	1,237,984

出典：国勢調査

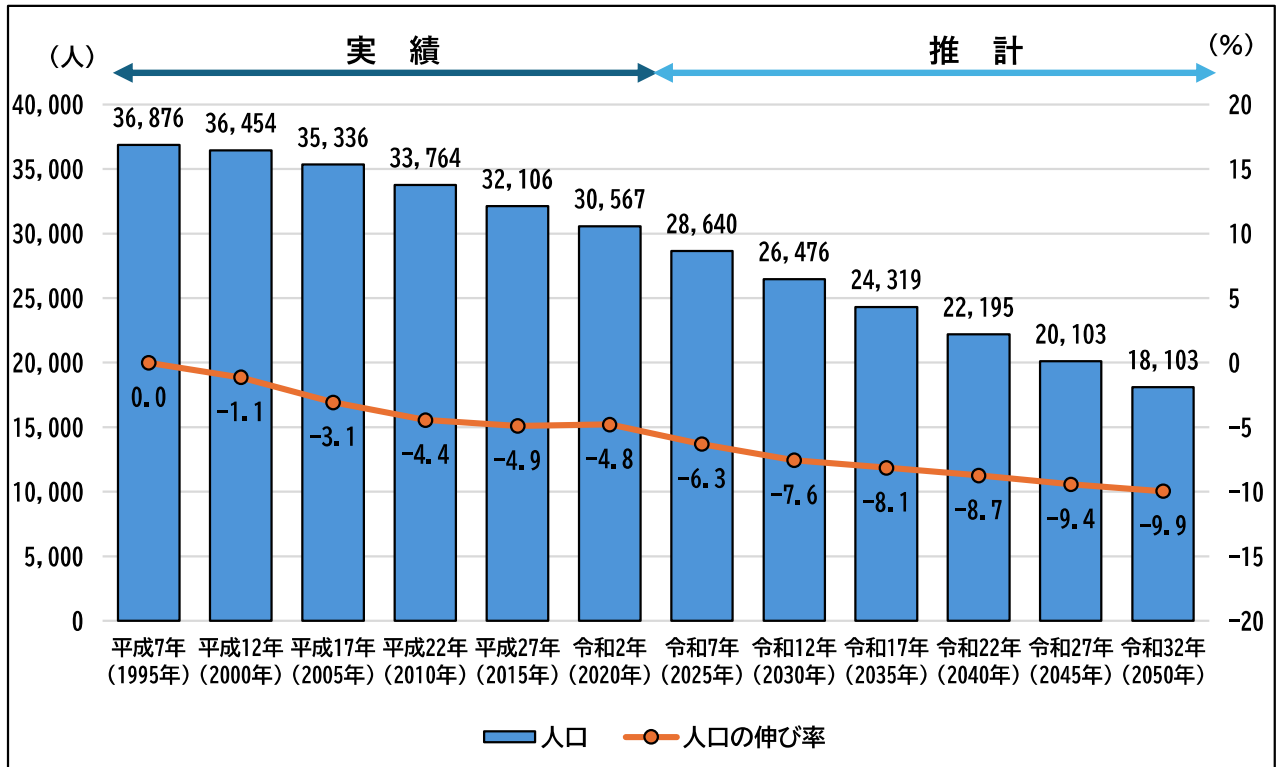


1-1-3 将来人口予想

■将来的にも人口減少が続くものと見込まれる

○国立社会保障・人口問題研究所による本市の人口推計結果をみると、今後も人口減少が続き、令和32年(2050年)では18,103人まで減少するものと見込まれている。

図 将来人口



出典：国勢調査(平成7年(1995年)～令和2年(2020年))

※令和7年(2025年)以降は「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」国立社会保障・人口問題研究所

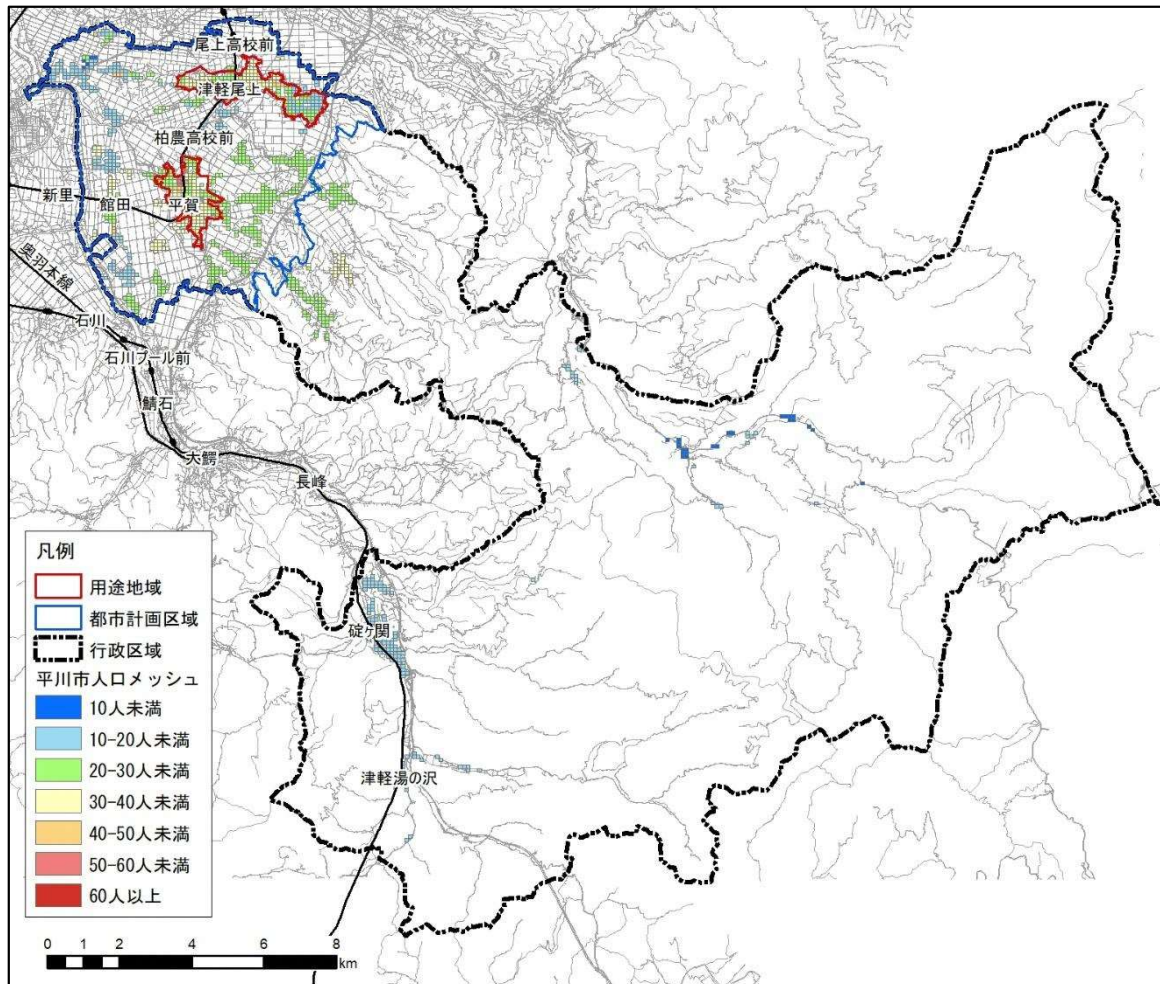
1-1-4 100mメッシュ人口密度

■将来的には用途地域内の人口も減少すると見込まれる

○令和2年(2020年)から令和22年(2040年)の20年間で、平川市北部の人口が大きく減少すると見込まれている。

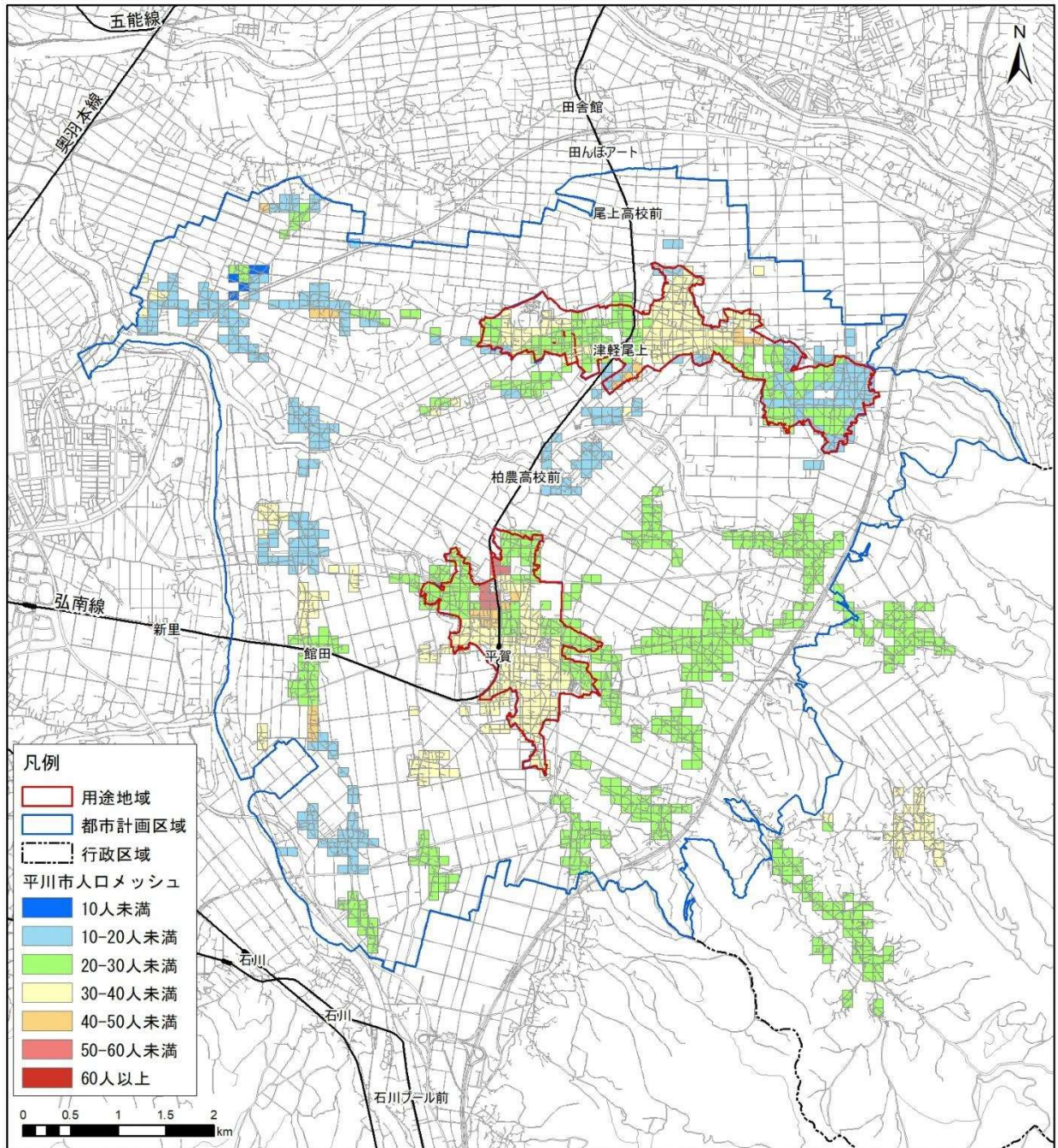
○碓ヶ関地域では、全域で100mメッシュあたり5~10人ほど減少すると見込まれている。

図 100mメッシュ人口(令和2年(2020年)平川市行政区域)



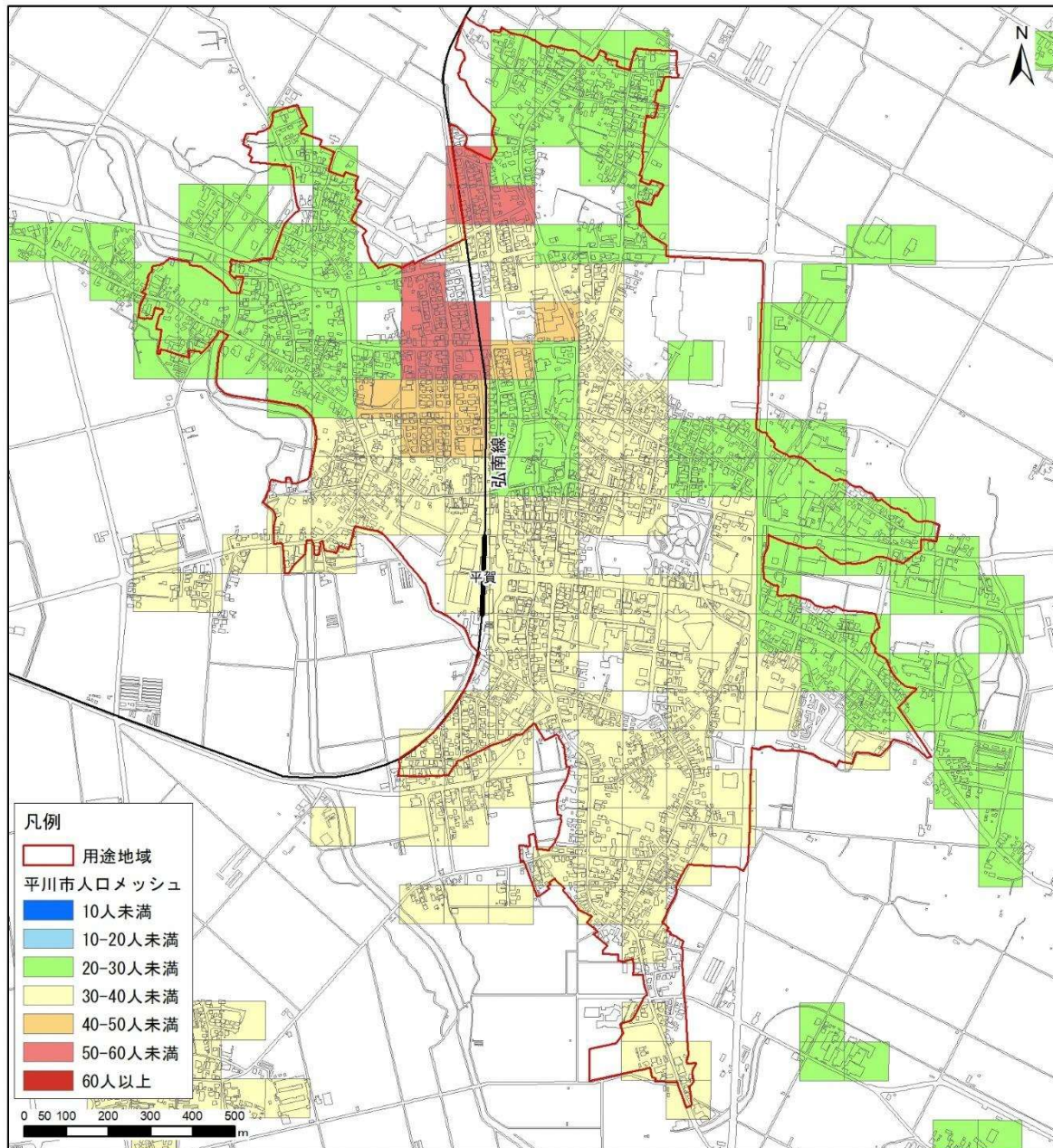
出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3(R2 国調対応版)」

図 100mメッシュ人口(令和2年(2020年)都市計画区域)



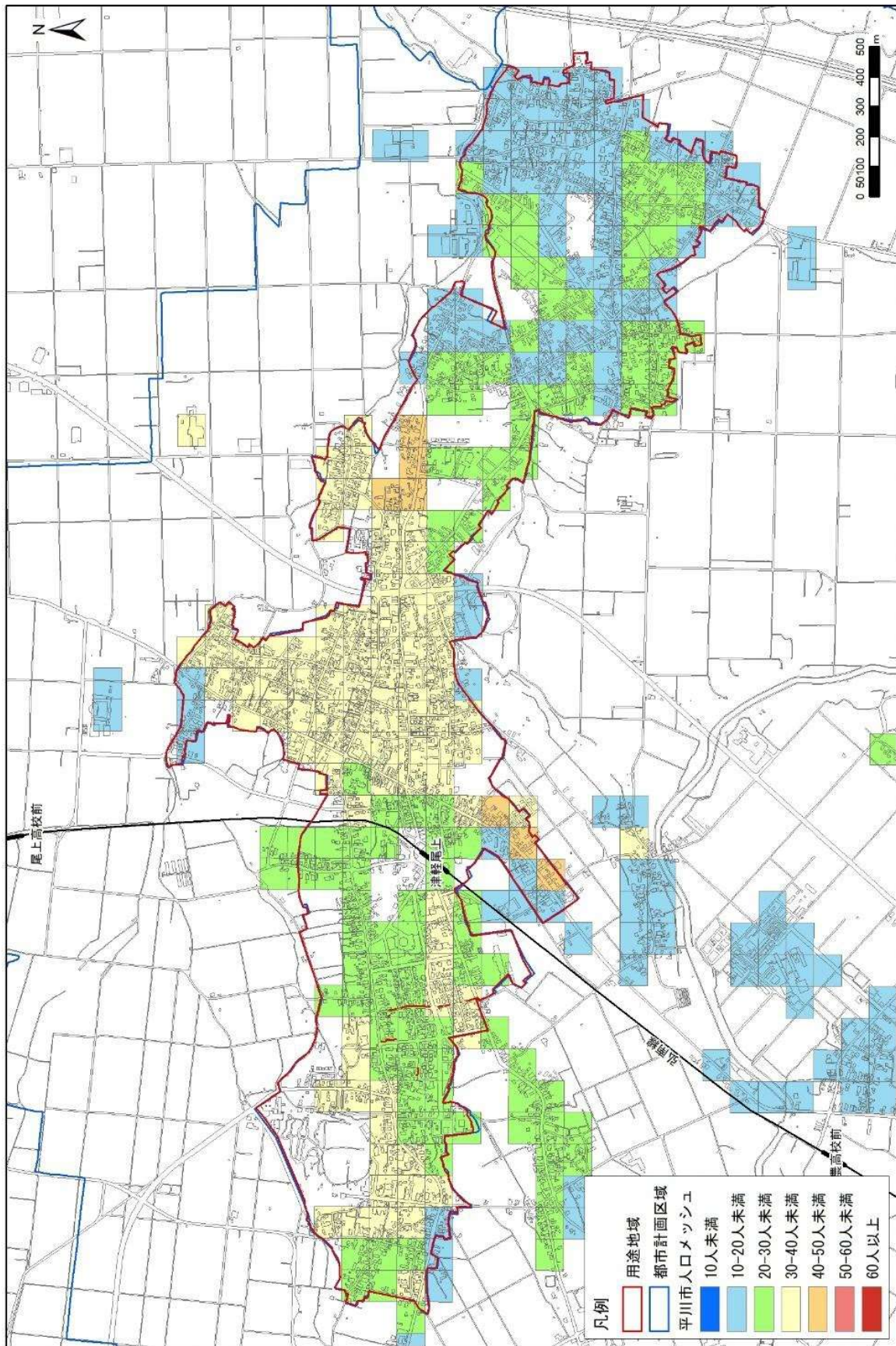
出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3(R2 国調対応版)」

図 100mメッシュ人口(令和2年(2020年)用途地域)(平賀地域)



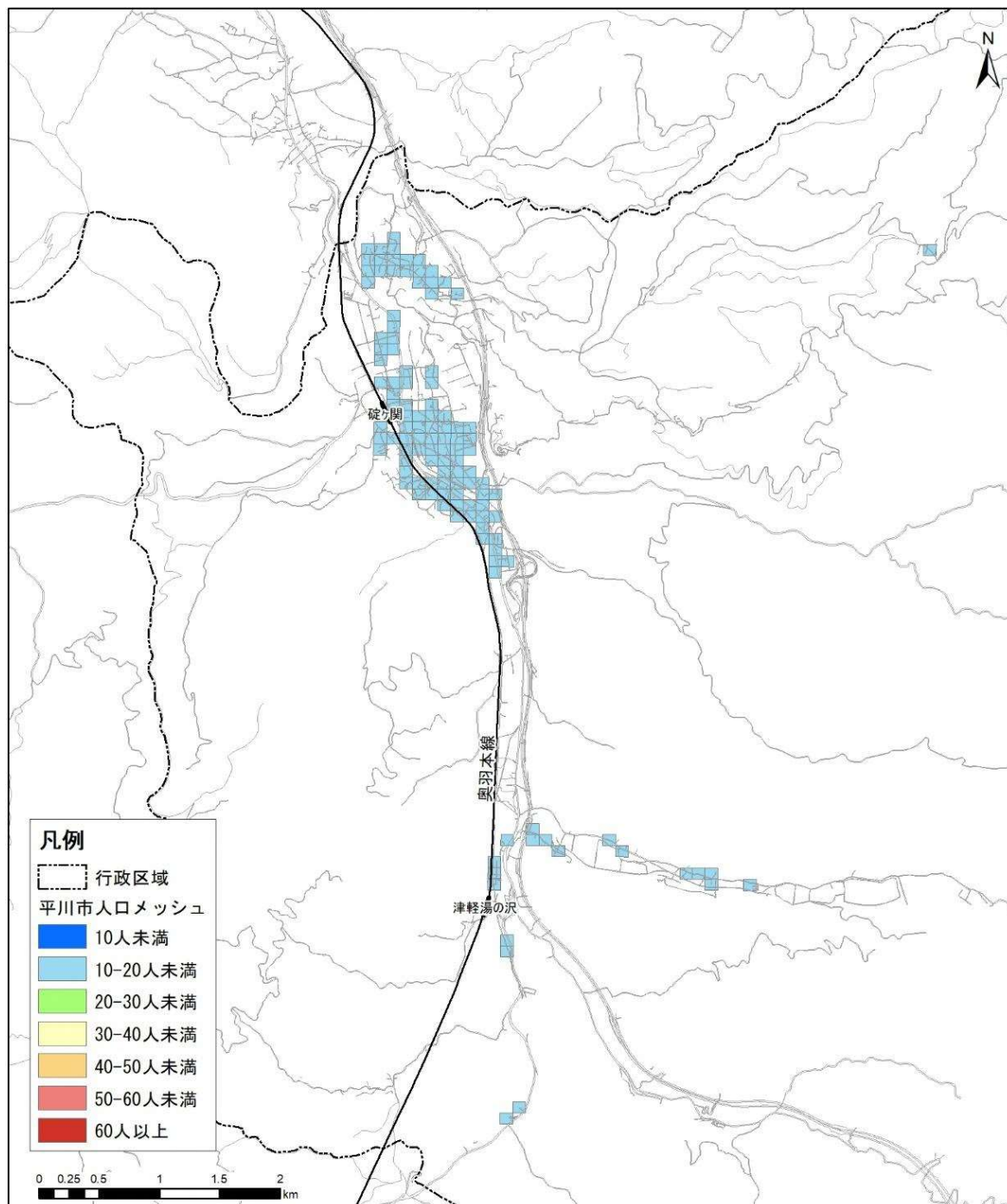
出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3(R2 国調対応版)」

図 100mメッシュ人口(令和2年(2020年)用途地域)(尾上地域)



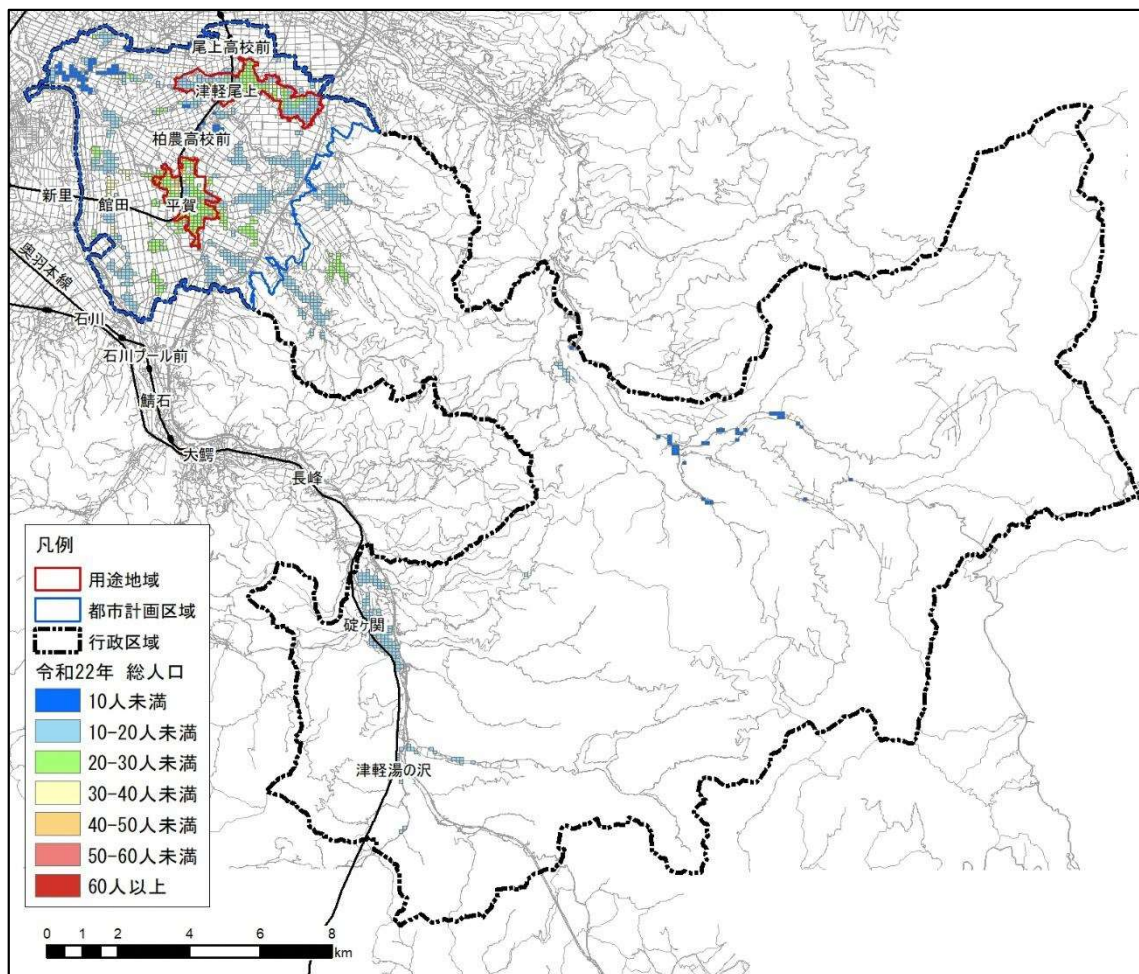
出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3(R2 国調対応版)」

図 100mメッシュ人口(令和2年(2020年))(碓ヶ関地域)



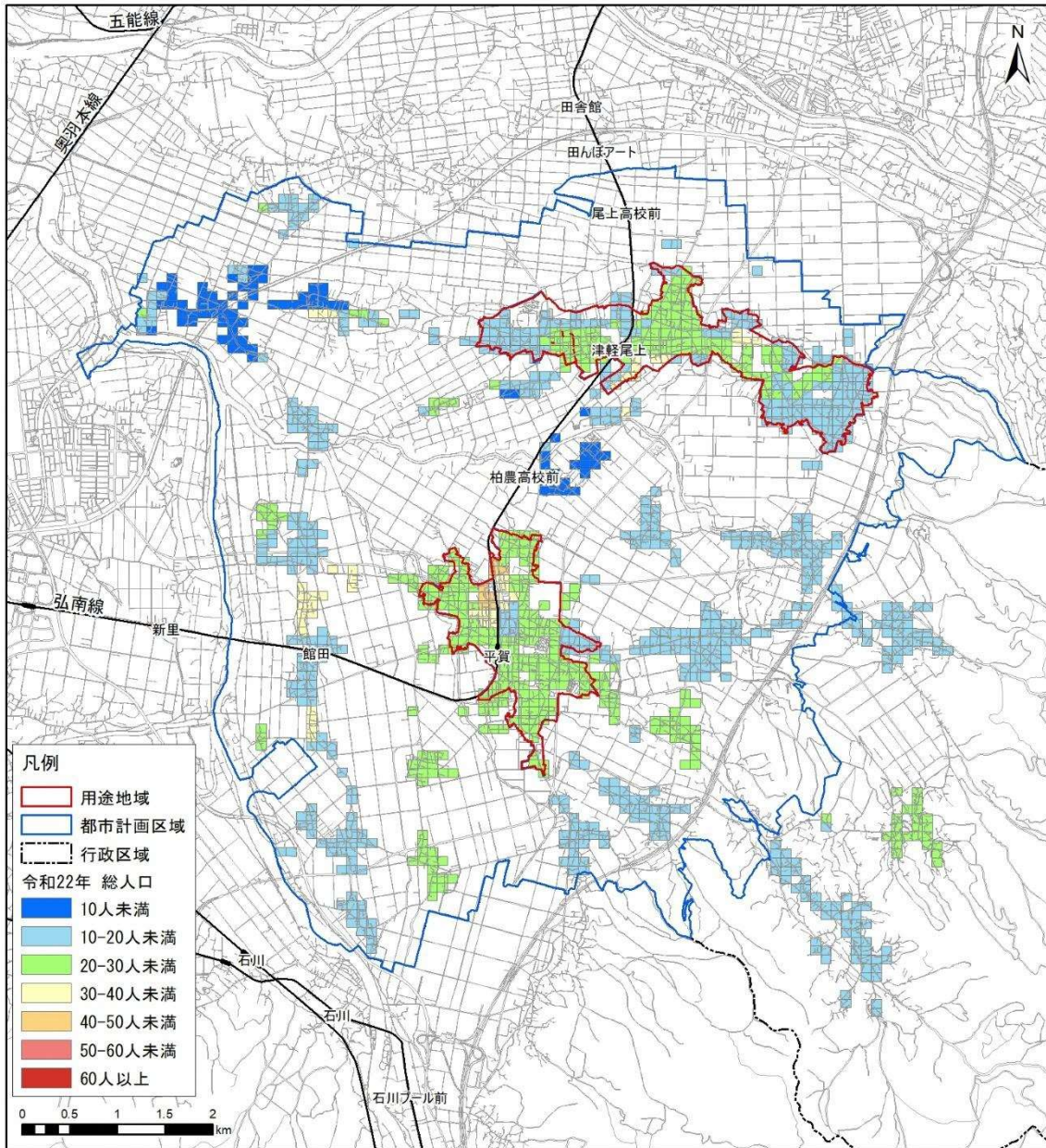
出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3(R2 国調対応版)」

図 100mメッシュ人口(令和22年(2040年)平川市行政区域)



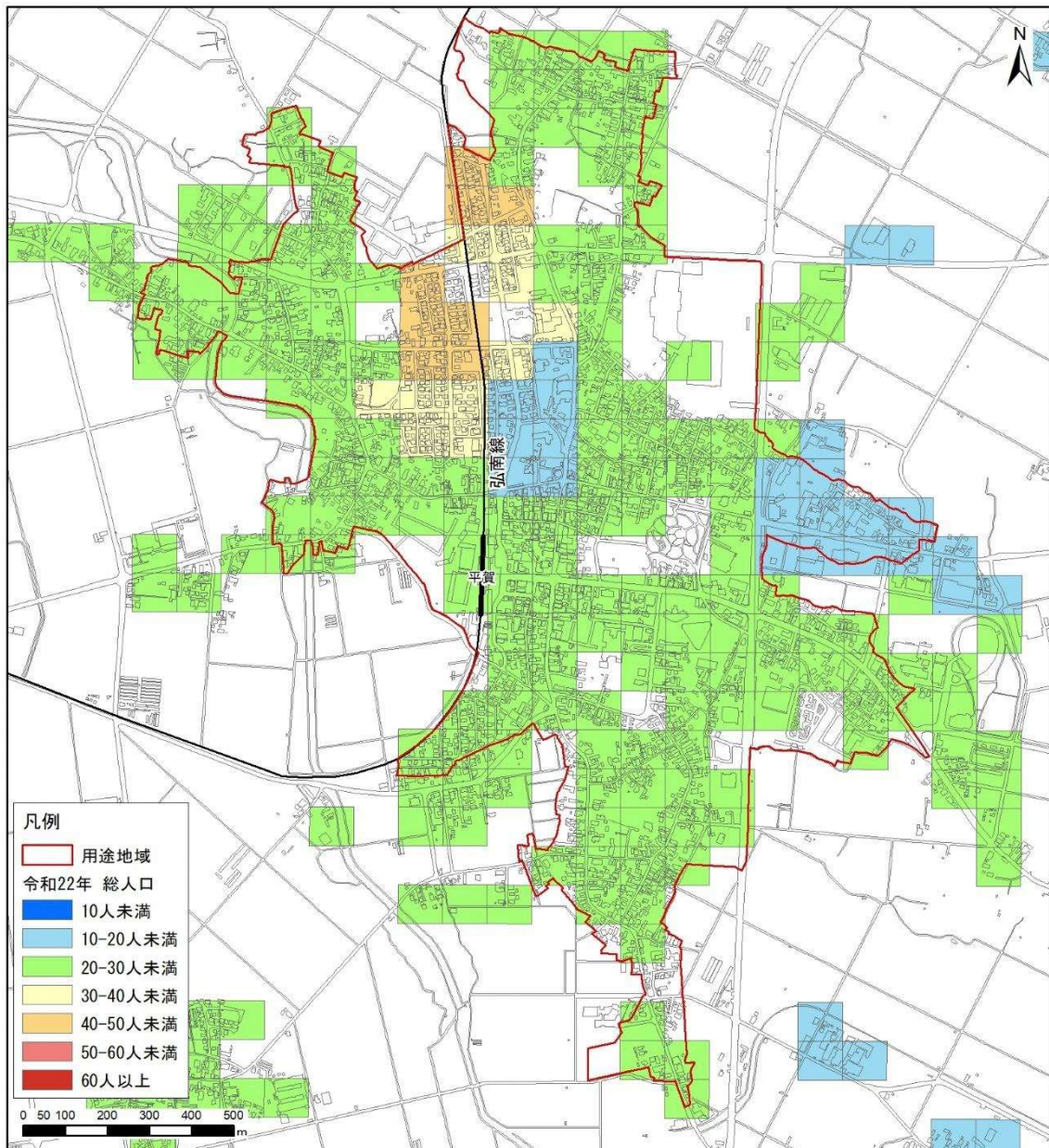
出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3(R2 国調対応版)」

図 100mメッシュ人口(令和22年(2040年)都市計画区域)



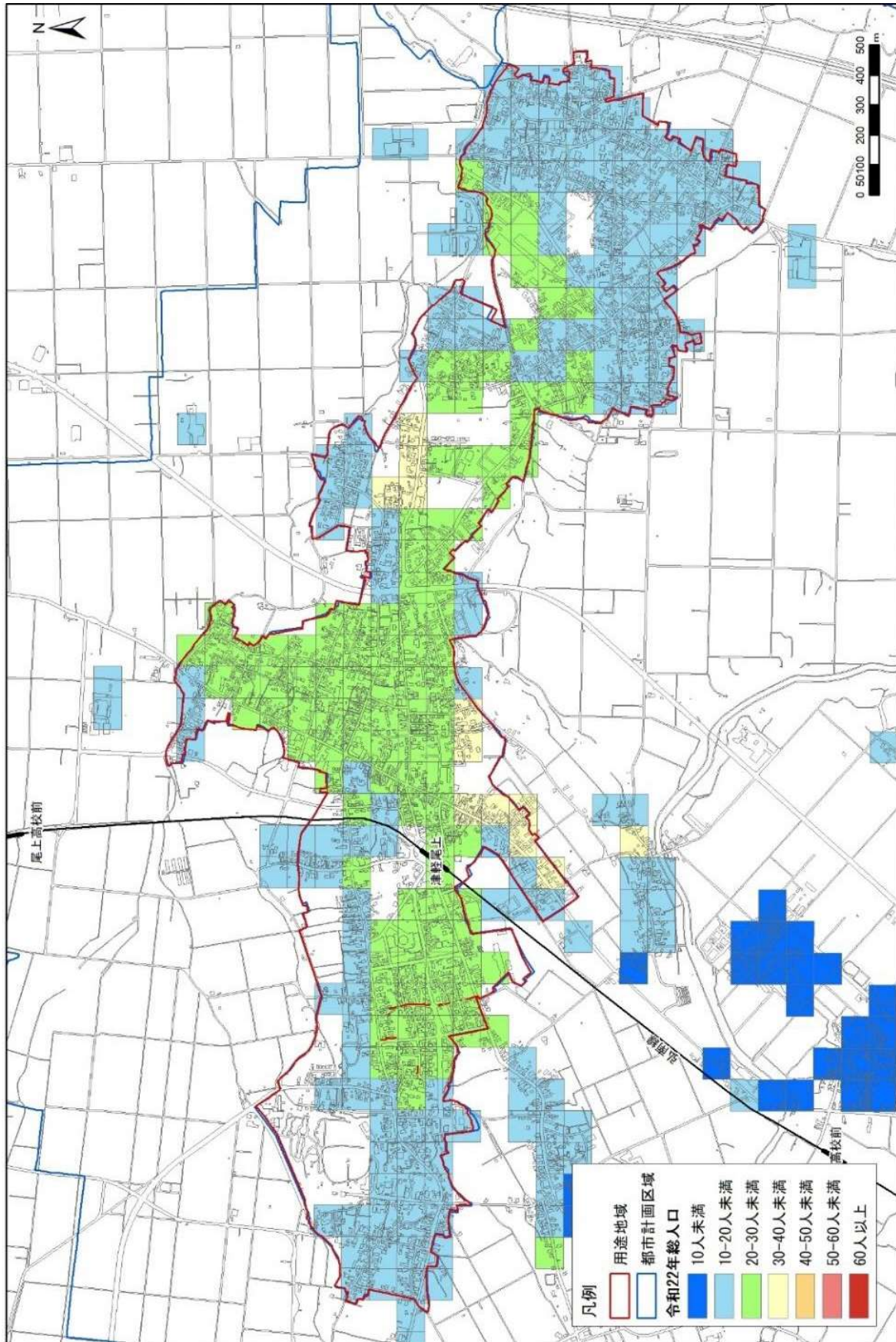
出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3(R2 国調対応版)」

図 100mメッシュ人口(令和22年(2040年)用途地域)(平賀地域)



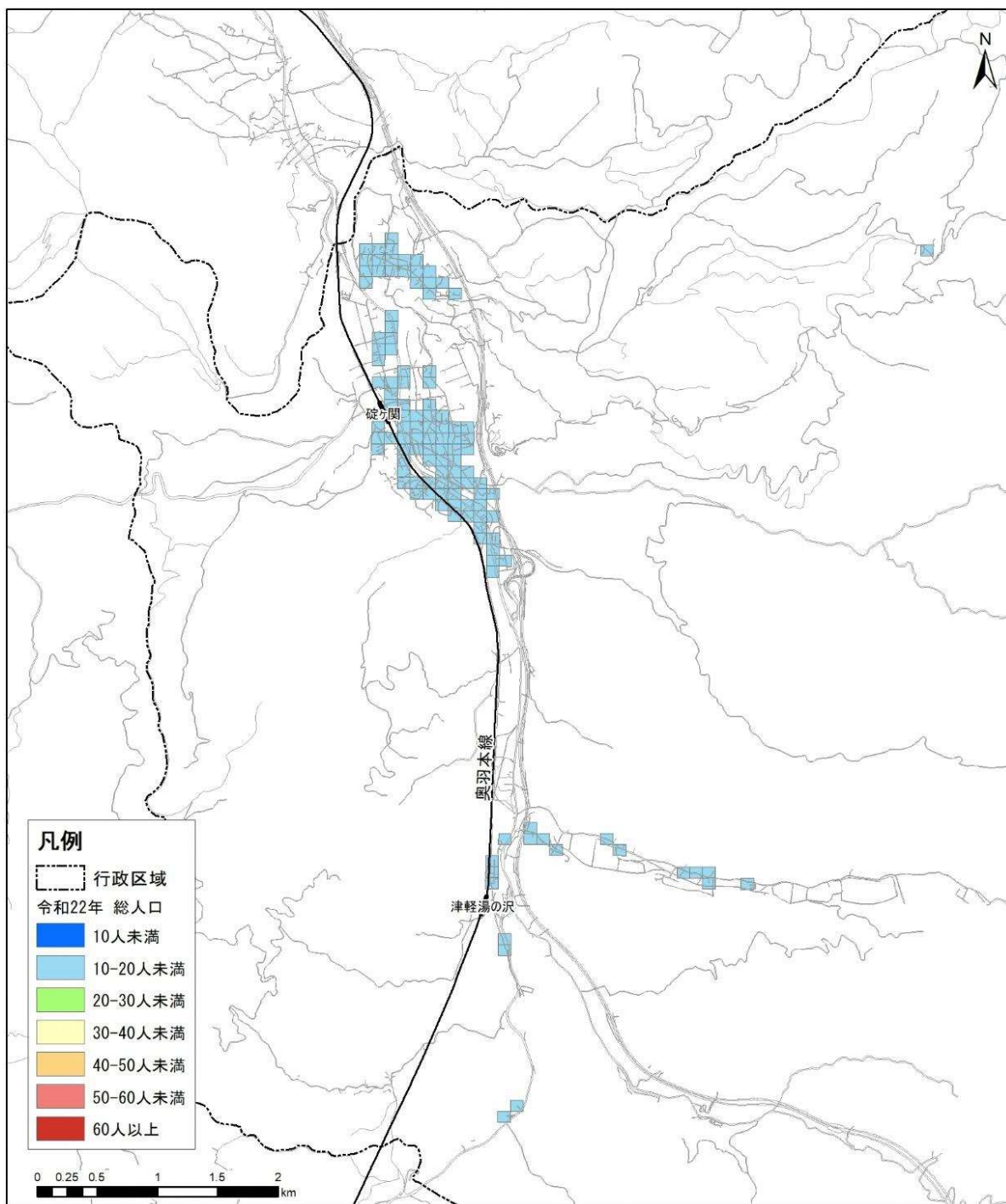
出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3(R2 国調対応版)」

図 100mメッシュ人口(令和22年(2040年)用途地域)(尾上地域)



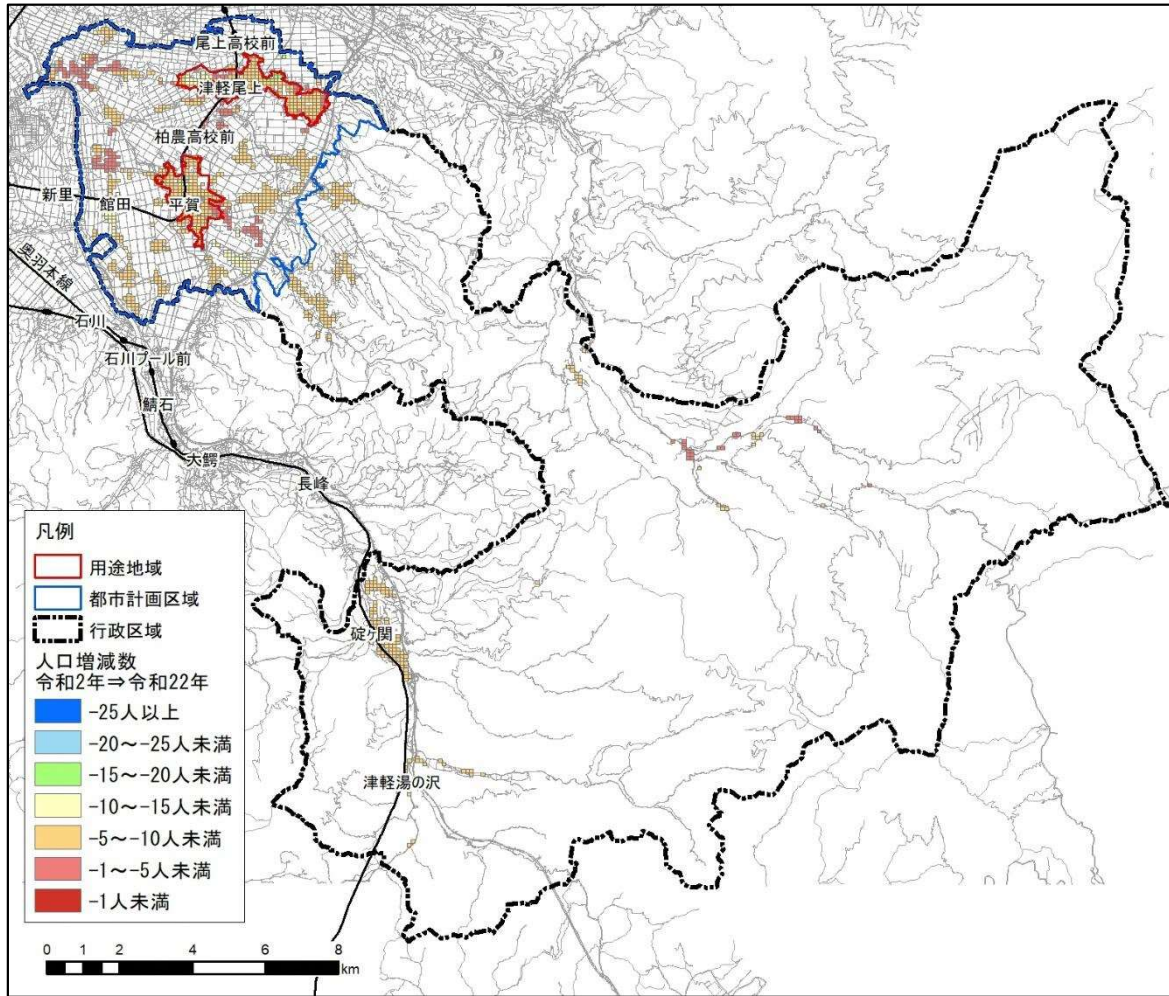
出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3(R2 国調対応版)」

図 100mメッシュ人口(令和22年(2040年))(碓ヶ関地域)



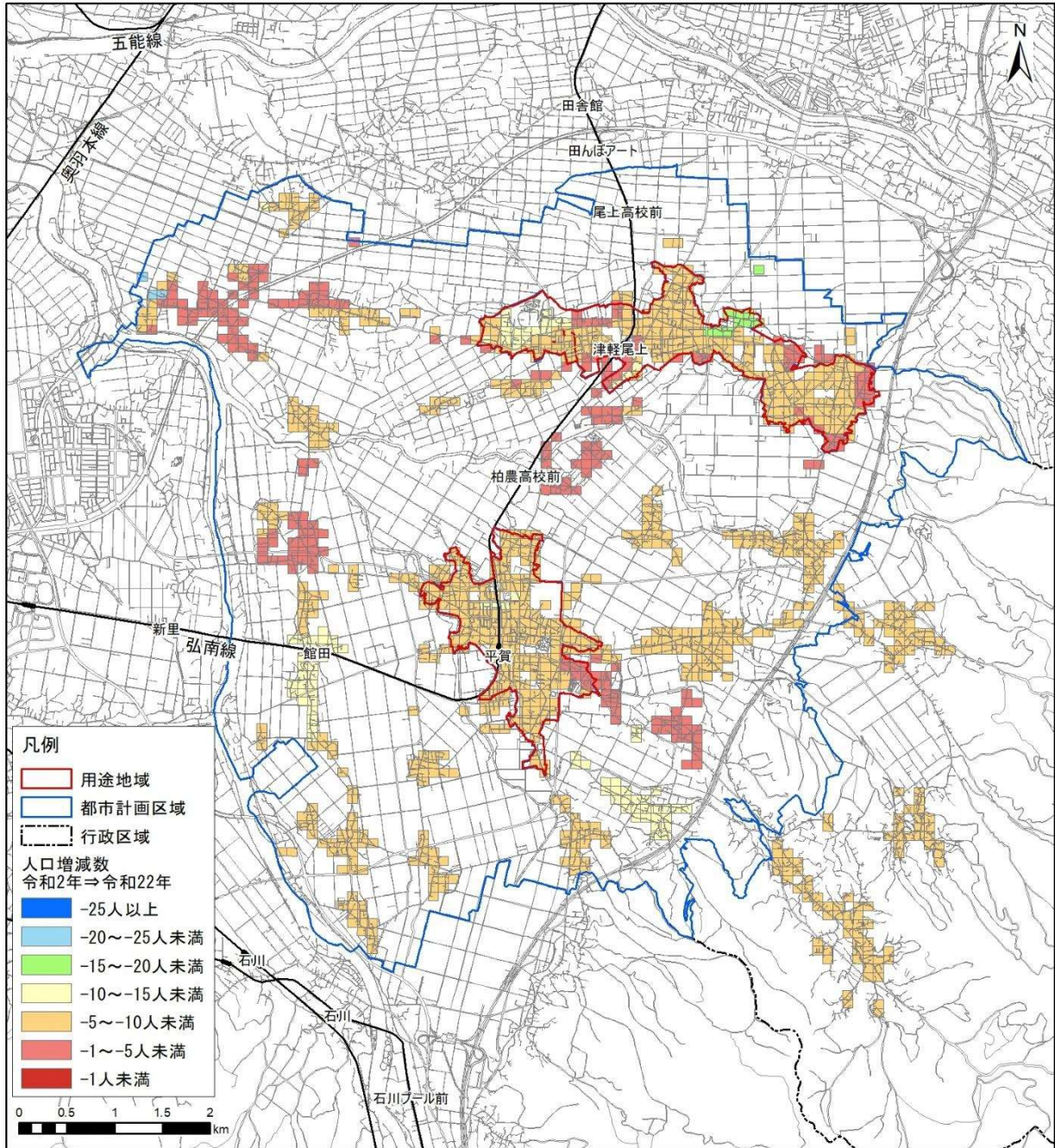
出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3(R2 国調対応版)」

図 100mメッシュ人口増減数(令和2年(2020年)⇒令和22年(2040年))
(平川市行政区域)



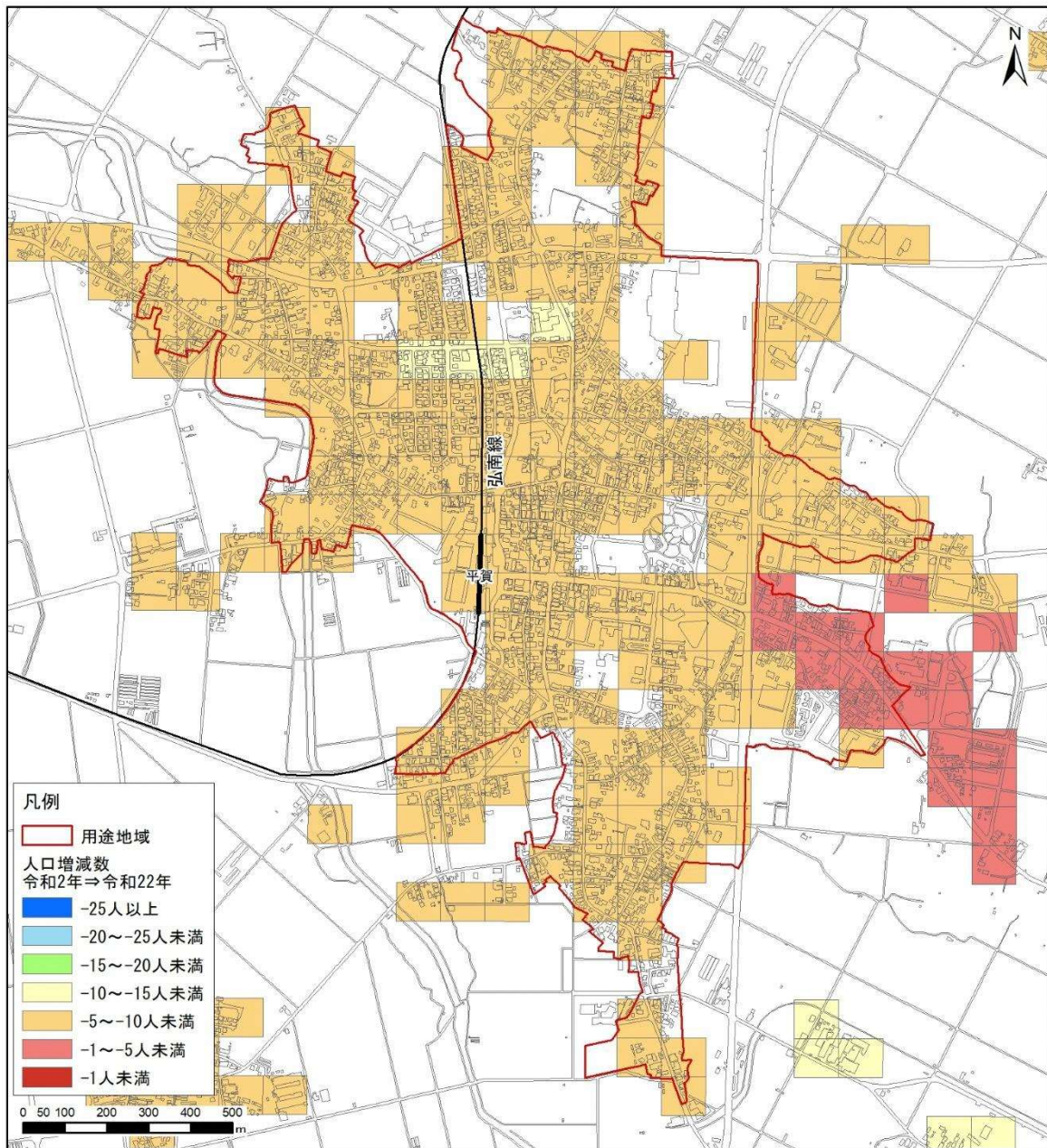
出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3(R2 国調対応版)」

図 100mメッシュ人口増減数(令和2年(2020年)⇒令和22年(2040年))
(都市計画区域)



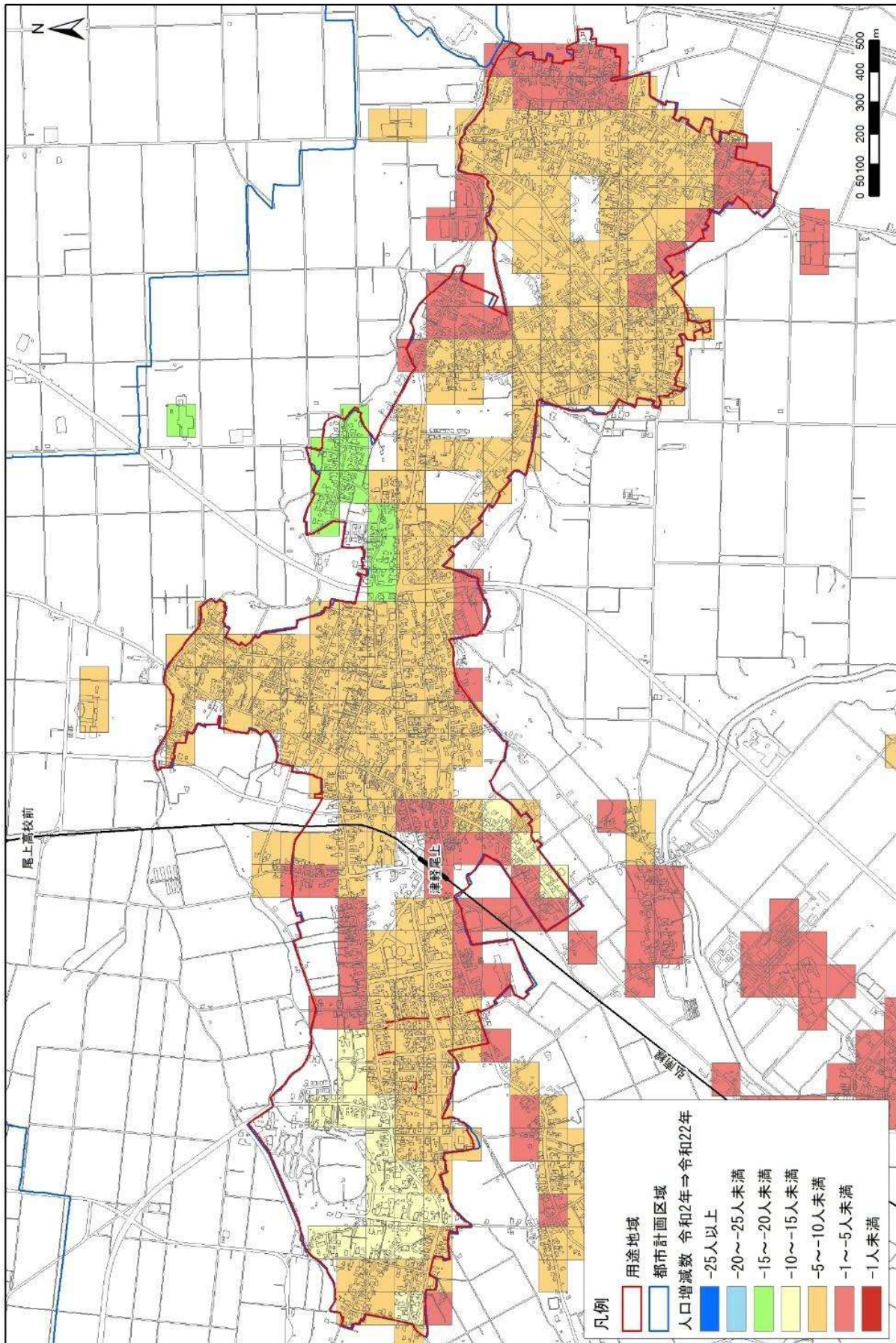
出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3(R2 国調対応版)」

図 100mメッシュ人口増減数(令和2年(2020年)⇒令和22年(2040年))
(用途地域 平賀地域)



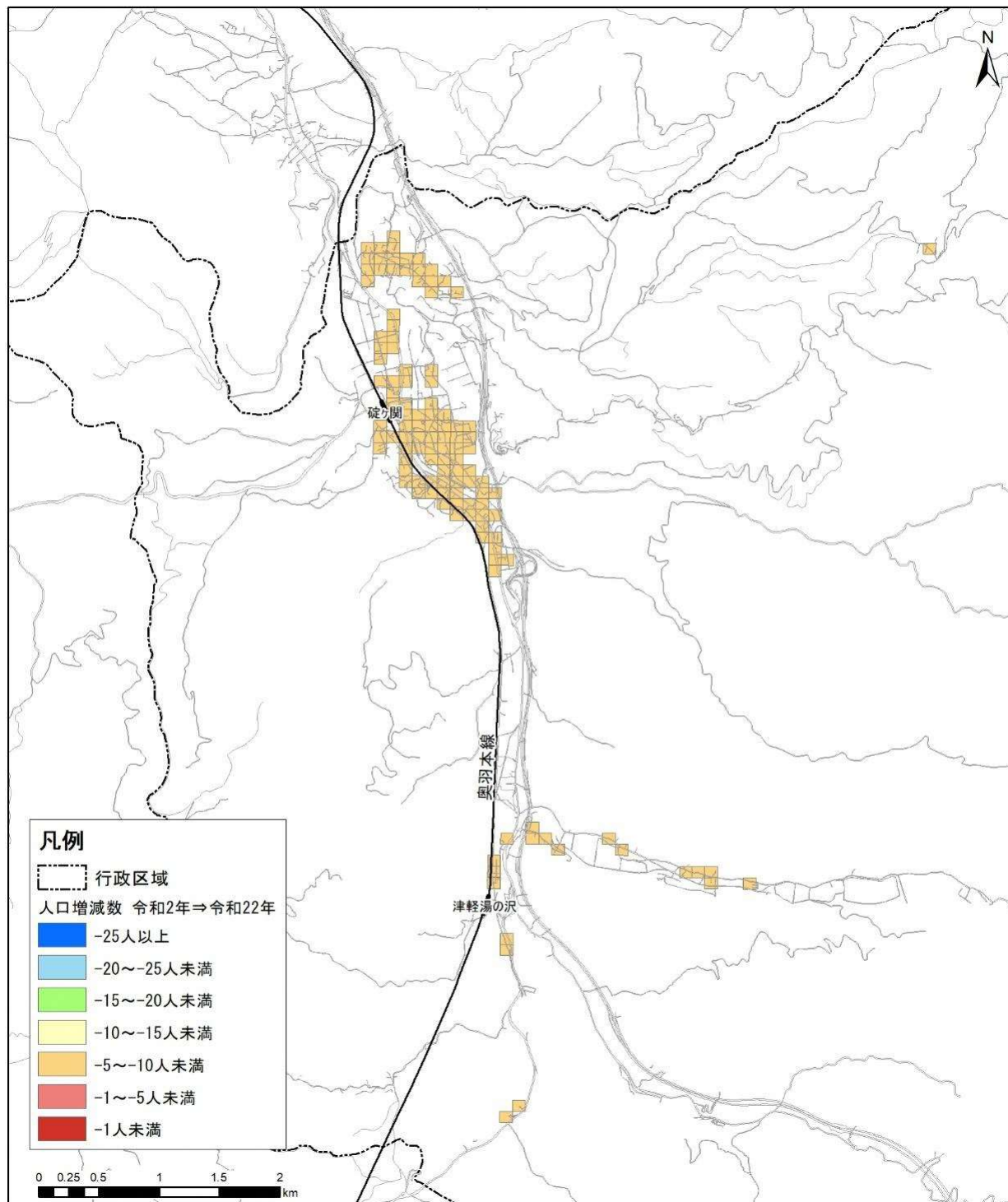
出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3(R2 国調対応版)」

図 100mメッシュ人口増減数(令和2年(2020年)⇒令和22年(2040年))
(用途地域 尾上地域)



出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3(R2 国調対応版)」

図 100mメッシュ人口増減数(令和2年(2020年)⇒令和22年(2040年))
(碓ヶ関地域)



出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3(R2 国調対応版)」

1-2 産業関連

1-2-1 就業構造

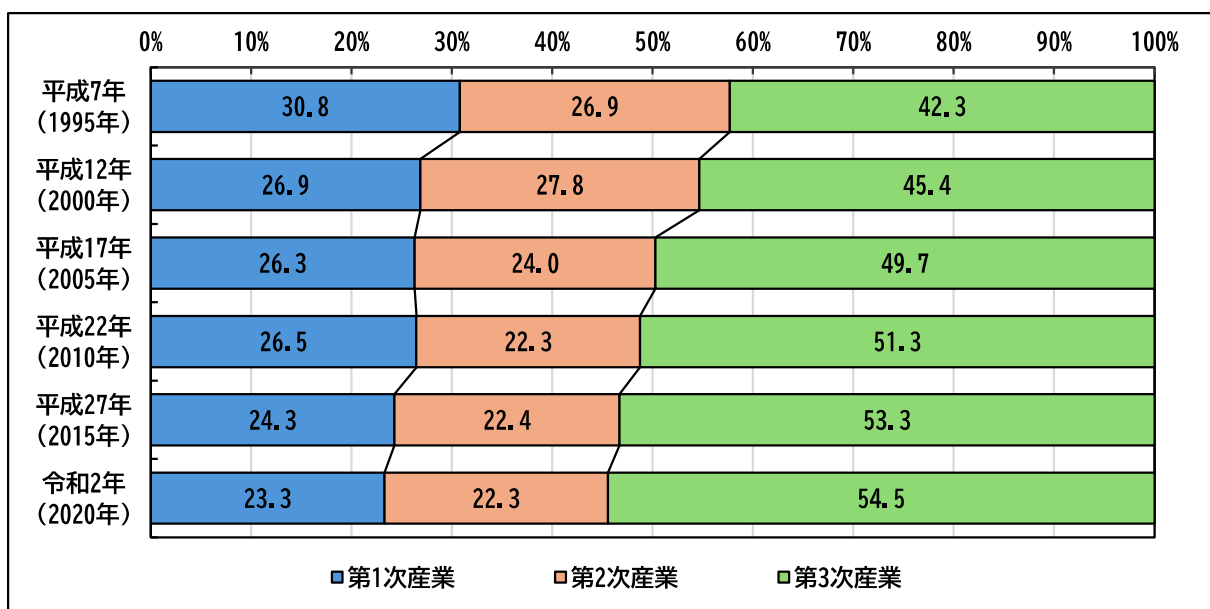
- 就業者数全体は減少傾向である
- 第1次産業の割合は減少傾向である
- 第3次産業の割合は増加傾向である

- 令和2年(2020年)の就業者数は15,866人で、平成7年(1995年)から3,750人減少している。
- 令和2年(2020年)の産業別の就業者数は、第3次産業が8,642人(54.5%)で最も多く、次いで第1次産業が3,690人(23.3%)、第2次産業が3,534人(22.3%)となっている。
- 第1次産業の割合は、平成7年(1995年)には30.8%を占めていたが、平成12年(2000年)に26.9%と3割を切り、その後も減少傾向にある。
- 第2次産業の割合は平成12年(2000年)が27.8%と最も高く、その後は微減傾向にある。

図表 就業者数の推移

	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
第1次産業	6,033	5,202	4,876	4,551	3,977	3,690
第2次産業	5,280	5,378	4,452	3,825	3,669	3,534
第3次産業	8,303	8,793	9,228	8,809	8,729	8,642
総数	19,616	19,373	18,556	17,185	16,331	15,866

出典：国勢調査



※分類不能は第3次産業に含む

1-2-2 農業

■総農家数、経営耕地面積ともに減少傾向にある

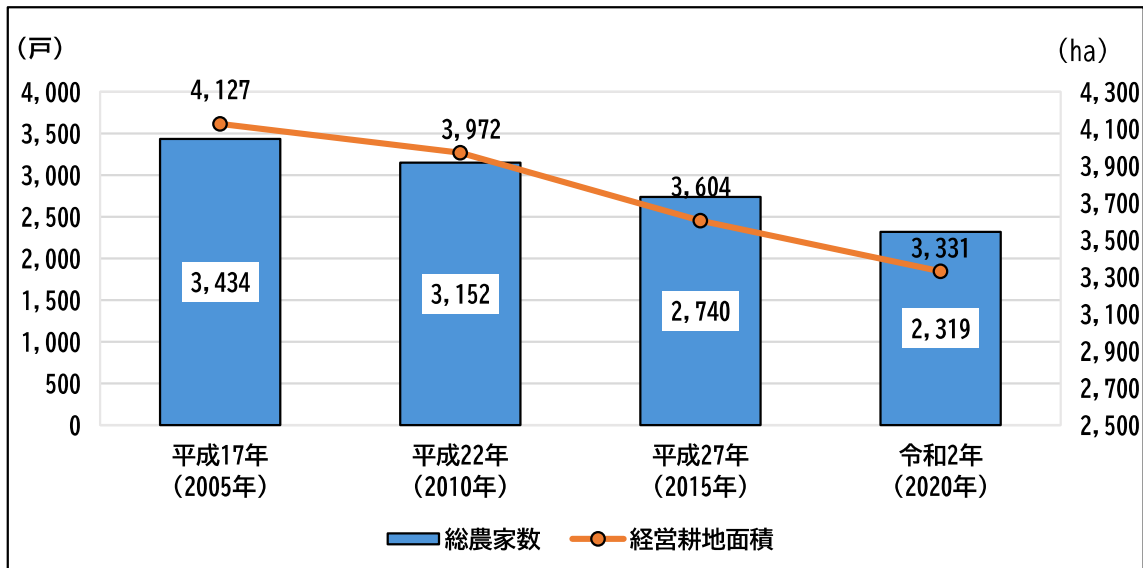
○平成17年(2005年)と比較すると、令和2年時点で総農家総数が2,319戸と1,115戸減少している。

○経営耕地面積は平成17年(2005年)以降、一貫して減少している。

図表 総農家数、経営耕地面積の推移

	総農家数(戸)		経営耕地面積 (ha)
	販売農家	自給的農家	
平成17年(2005年)	3,434	2,852	4,127
平成22年(2010年)	3,152	2,569	3,972
平成27年(2015年)	2,740	2,100	3,604
令和2年(2020年)	2,319	1,820	3,331

出典：世界農林業センサス、農林業センサス



1-2-3 工業

■事業所数、従業者数ともに長期的に見ると横ばい傾向にある

■製造品出荷額は長期的に見ると増加傾向にある

○ピーク時の平成27年(2015年)には44事業所まで増加したが、以降は減少と増加を繰り返し、令和4年(2022年)の事業所数は40事業所となっている。

○従業者数は平成22年(2010年)以降増減を繰り返しているが、ほぼ横ばい傾向にある。

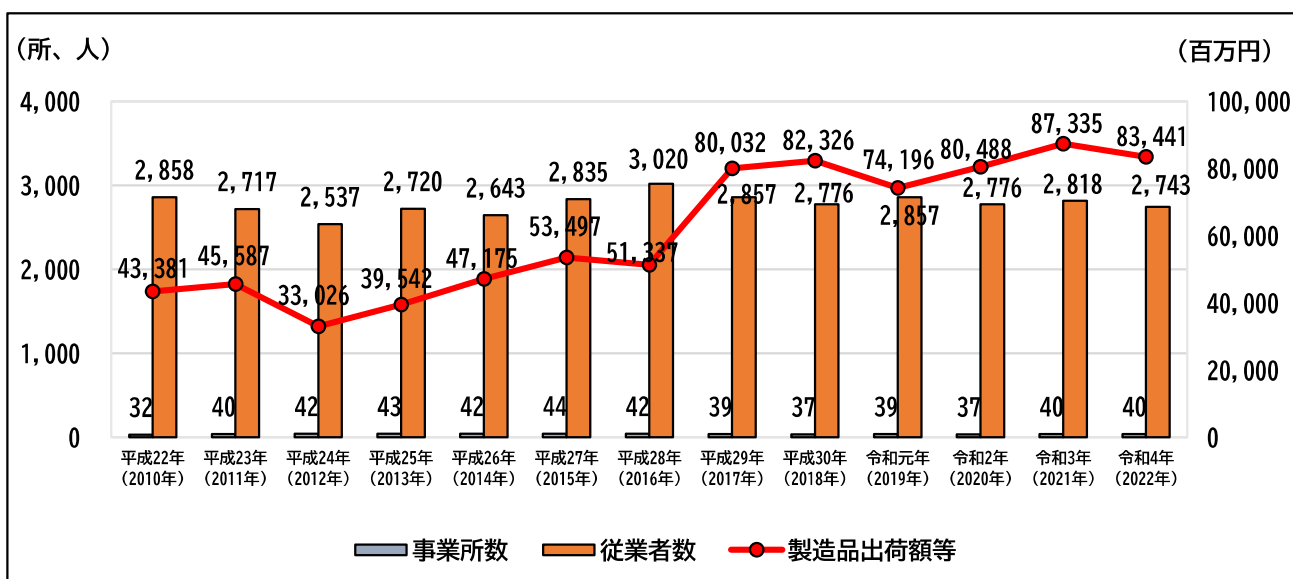
○令和4年(2022年)の製造品出荷額は83,441百万円で、平成22年(2010年)から40,060百万円増加している。

図表 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

	事業所数 (所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
平成22年(2010年)	32	2,858	43,381
平成23年(2011年)	40	2,717	45,587
平成24年(2012年)	42	2,537	33,026
平成25年(2013年)	43	2,720	39,542
平成26年(2014年)	42	2,643	47,175
平成27年(2015年)	44	2,835	53,497
平成28年(2016年)	42	3,020	51,337
平成29年(2017年)	39	2,857	80,032
平成30年(2018年)	37	2,776	82,326
令和元年(2019年)	39	2,857	74,196
令和2年(2020年)	37	2,776	80,488
令和3年(2021年)	40	2,818	87,335
令和4年(2022年)	40	2,743	83,441

出典：工業統計調査、経済センサス-活動調査、経済構造実態調査

※平成28年(2016年)より、事業所数及び従業者数は翌年6月1日現在の実績



1-2-4 商業

- 事業所数は長期的に見ると減少傾向にある
- 従業者数は長期的に見ると減少傾向にある
- 年間商品販売額は長期的に見ると微増傾向にある

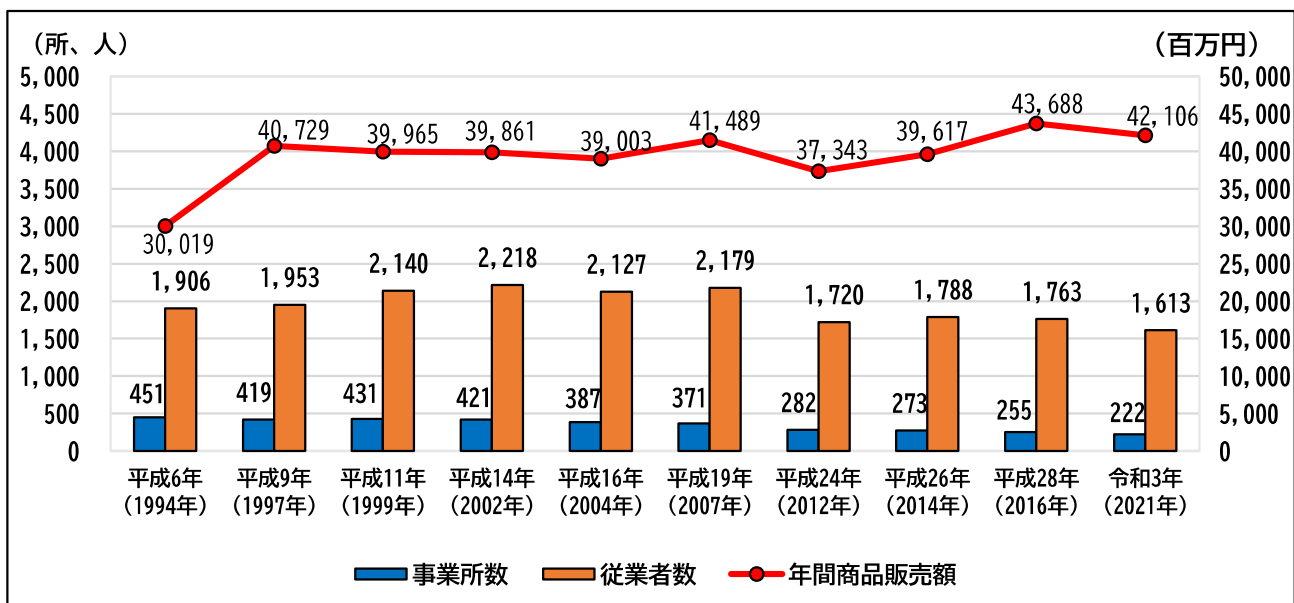
○令和3年(2021年)の従業者数は1,613人で、平成6年(1994年)以降、ピーク時の平成14年(2002年)の2,218人から605人減少している。

○事業所数は長期的に見ると平成6年(1994年)から減少傾向であるが、1事業所あたりの年間商品販売額は増加傾向にある。

図表 事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

	事業所数 (所)	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	1事業所 あたりの 年間商品販売額 (百万円)
平成6年(1994年)	451	1,906	30,019	67
平成9年(1997年)	419	1,953	40,729	97
平成11年(1999年)	431	2,140	39,965	93
平成14年(2002年)	421	2,218	39,861	95
平成16年(2004年)	387	2,127	39,003	101
平成19年(2007年)	371	2,179	41,489	112
平成24年(2012年)	282	1,720	37,343	132
平成26年(2014年)	273	1,788	39,617	145
平成28年(2016年)	255	1,763	43,688	171
令和3年(2021年)	222	1,613	42,106	190

出典：商業統計調査、経済センサス-活動調査



1-3 土地利用

1-3-1 都市計画の指定状況

■都市計画区域内において、市街化区域は8.8%を占めている

○市街化区域は、426.8haで、都市計画区域全体の8.8%を占めている。

○市街化調整区域は、4,422.2haで、都市計画区域全体の91.2%を占めている。

表 都市計画の指定状況

区域名	面積(ha)	割合(%)
市街化区域	426.8	8.8
市街化調整区域	4,422.2	91.2
都市計画区域(計)	4,849.0	100.0

出典：令和4年度都市計画基礎調査

1-3-2 用途地域の指定状況

■用途地域内の面積において、第一種住居地域が約8割を占めている

○第一種住居地域は、住居系用途地域で最も割合が高く、用途地域全体の約8割を占めている。

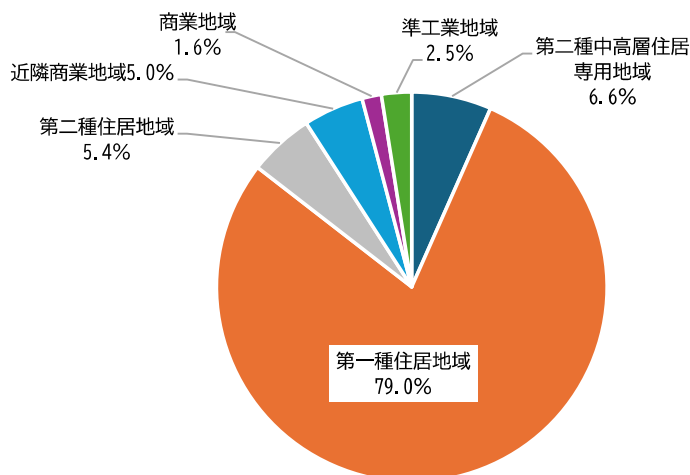
○商業系用途地域の近隣商業地域、商業地域合わせても用途地域全体の1割以下となっている。

○準工業地域は、用途地域全体の2.5%を占めている。

図表 用途地域の指定状況

用途地域名	面積(ha)	割合(%)
第二種中高層住居専用地域	28.0	6.6
第一種住居地域	336.5	79.0
第二種住居地域	22.8	5.4
近隣商業地域	21.4	5.0
商業地域	6.8	1.6
準工業地域	10.6	2.5
計	426.1	100.0

出典：令和4年都市計画基礎調査



1-3-3 地目別土地利用状況

- 自然的土地利用は、農地が約9割を占めている
- 都市的土地利用は、住宅用地が約4割を占めている

○自然的土地利用は、農地(3,330.2ha)の割合が最も高く、次いで、低湿地・荒蕪地(81.1ha)、原野・牧野(78.7ha)の順に占めている。

○都市的土地利用は、住宅用地(507.8ha)の割合が最も高く、次いで、道路用地(359.0ha)、公共・公益施設用地(146.5ha)の順に占めている。

表 土地利用状況

単位：ha

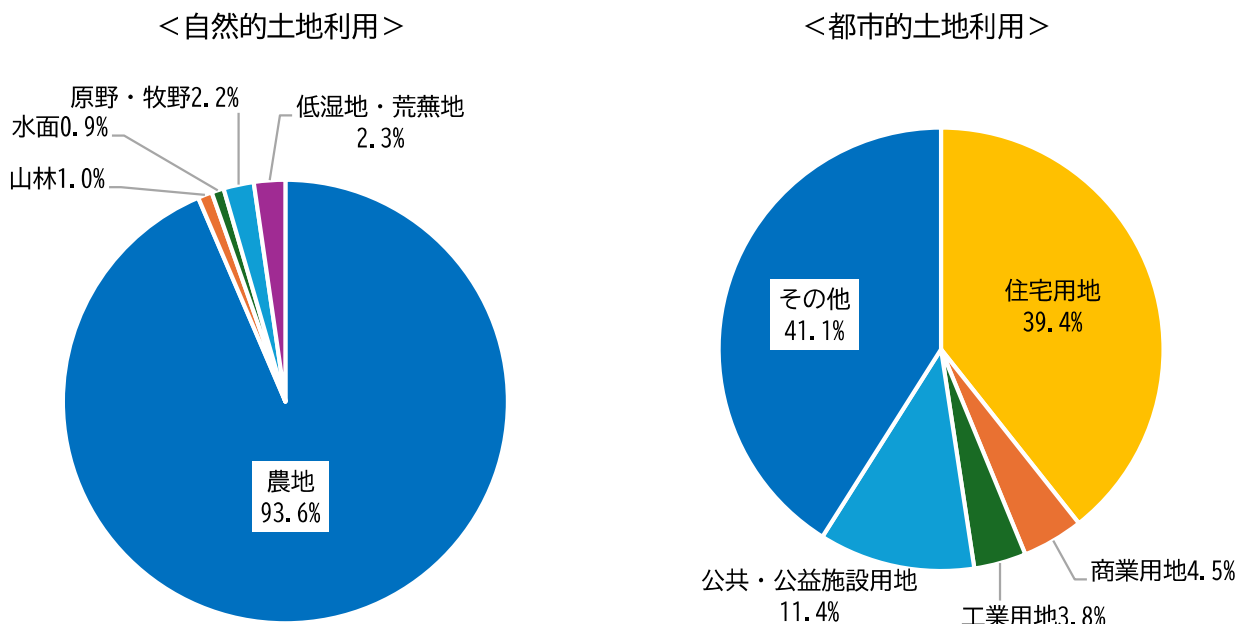
	自然的土地利用							
	農地			山林	水面	原野・牧野	低湿地・荒蕪地	合計
	田	畑	計					
市街化区域	2.9	63.2	66.1	1.4	2.6	1.1	0.7	71.9
市街化調整区域	2,227.3	1,036.8	3,264.1	35.5	29.1	77.6	80.4	3,486.8
合計	2,230.2	1,100.0	3,330.2	36.9	31.7	78.7	81.1	3,558.7

単位：ha

	都市的土地利用												
	宅地				農林漁業施設用地	公共・公益施設用地	道路用地	交通施設用地	公共空地	防衛施設用地	その他の空地	未利用地	合計
	住宅用地	商業用地	工業用地	小計									
市街化区域	203.2	24.7	13.4	241.2	6.8	29.1	51.9	2.3	13.5	0.0	1.8	8.2	354.9
市街化調整区域	304.6	32.9	35.5	373.0	37.6	117.4	307.1	15.6	15.7	0.0	6.6	62.6	935.4
合計	507.8	57.6	48.9	614.2	44.4	146.5	359.0	17.9	29.2	0.0	8.4	70.8	1290.3

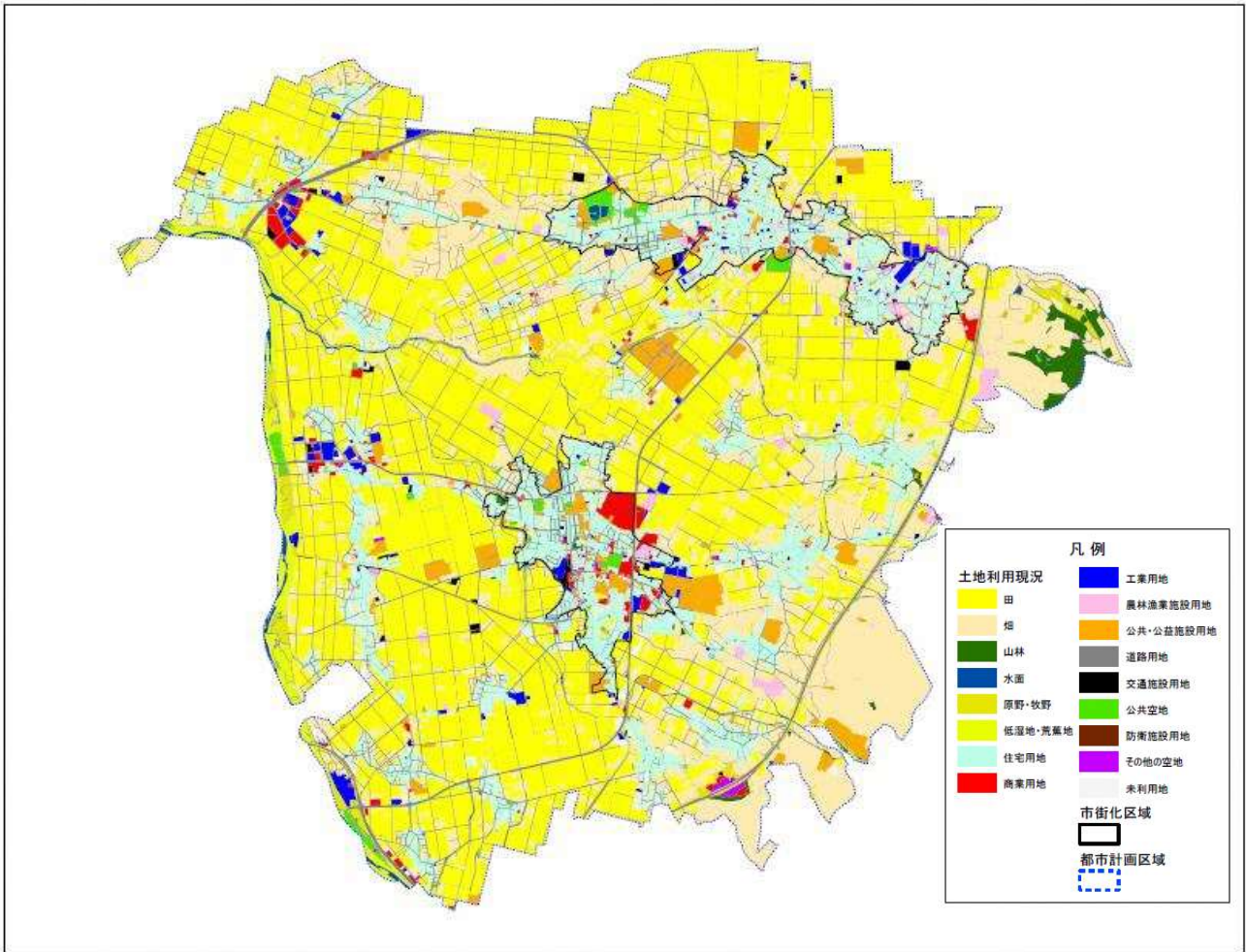
出典：令和4年度都市計画基礎調査

図 土地利用状況



出典：令和4年度都市計画基礎調査

図 土地利用現況図



出典：令和4年度都市計画基礎調査

1-4 都市施設

1-4-1 都市計画道路

■都市計画道路は、15路線が計画決定されている

■整備未着手の路線は6路線となっている

○都市計画道路は15路線が都市計画決定されており、計画路線の総延長は27,470mとなっている。

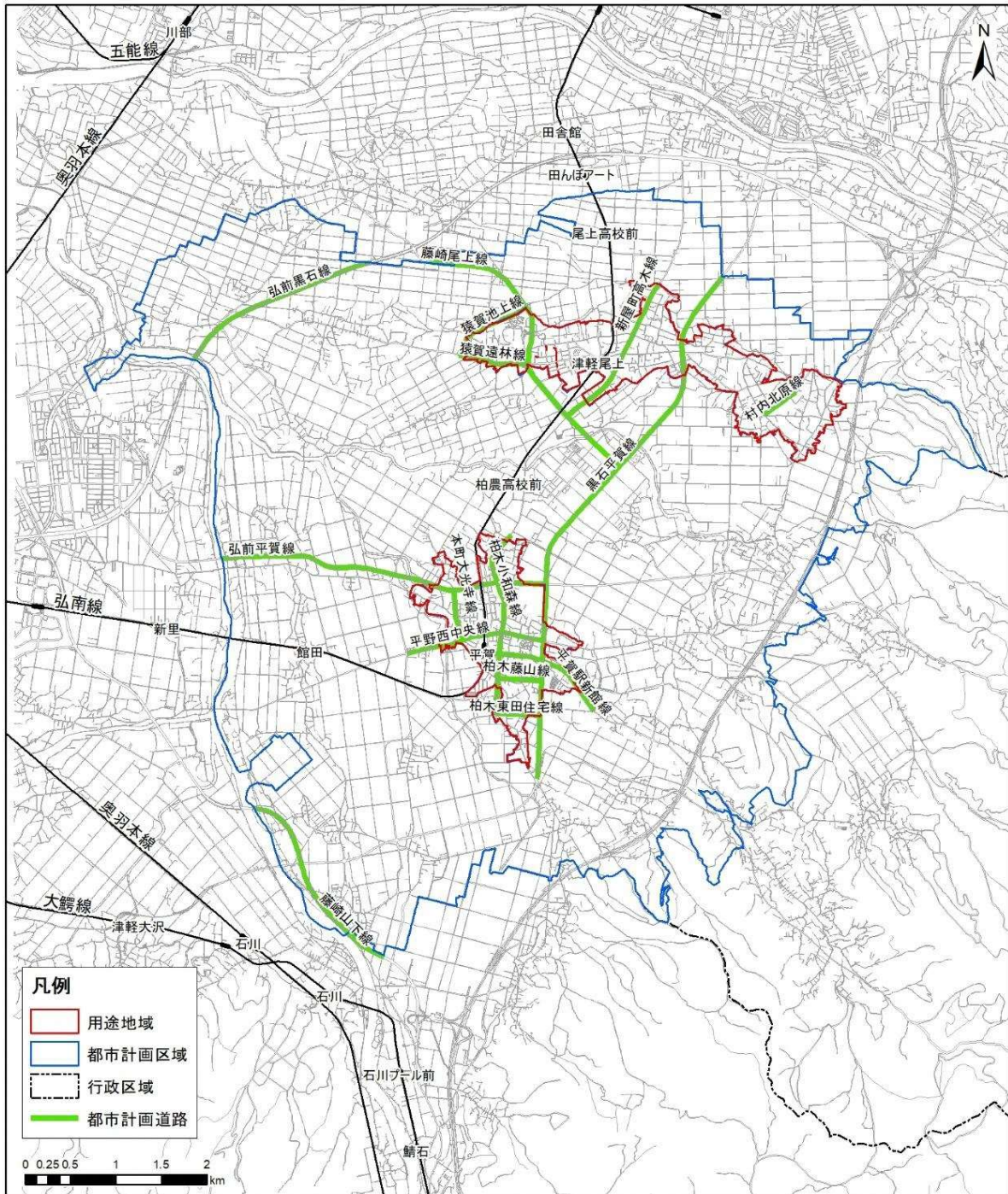
○整備未着手の路線は、猿賀遠林線、新屋町高木線、柏木小和森線、平野西中央線、柏木東田住宅線、柏木藤山線の6路線となっている。

表 都市計画道路の整備状況

都市計画道路名称		機能 分類	道路 種別	計画決定		整備状況	
路線番号	路線名			幅員(m)	延長(m)	整備済(m)	未整備(m)
3・3・1	藤崎山下線	主要	国直	22.0	1,840	1,840	0
3・3・7	弘前黒石線	主要	一県	22.8	2,300	2,300	0
3・4・12	藤崎尾上線	主要	一県	16.5	2,940	975	1,965
3・4・15	猿賀遠林線	幹線	一県	16.5	810	0	810
3・4・16	黒石平賀線	主要	主地	16.5	6,400	6,400	0
3・4・33	弘前平賀線	主要	一県	16.0	3,630	3,630	0
3・5・17	猿賀池上線	補助	市道	12.0	950	482	468
3・5・20	新屋町高木線	幹線	一県	14.5	1,820	0	1,820
3・5・22	村内北原線	幹線	市道	12.0	400	400	0
3・5・24	柏木小和森線	幹線	一県	14.5	2,010	0	2,010
3・5・25	平野西中央線	幹線	一県	14.5	1,430	0	1,430
3・5・26	平賀駅新館線	幹線	一県	14.5	1,420	1,420	0
3・5・28	柏木東田住宅線	補助	市道	12.0	490	0	490
3・5・29	柏木藤山線	補助	市道	12.0	480	0	480
3・5・31	本町大光寺線	補助	市道	12.0	550	325	225
総延長(m)					27,470	17,772	9,698

出典：令和4年度都市計画基礎調査

図 都市計画道路図



出典：令和4年度都市計画基礎調査

1-4-2 都市計画公園

■都市計画公園は8箇所あり、全公園が整備済みとなっている

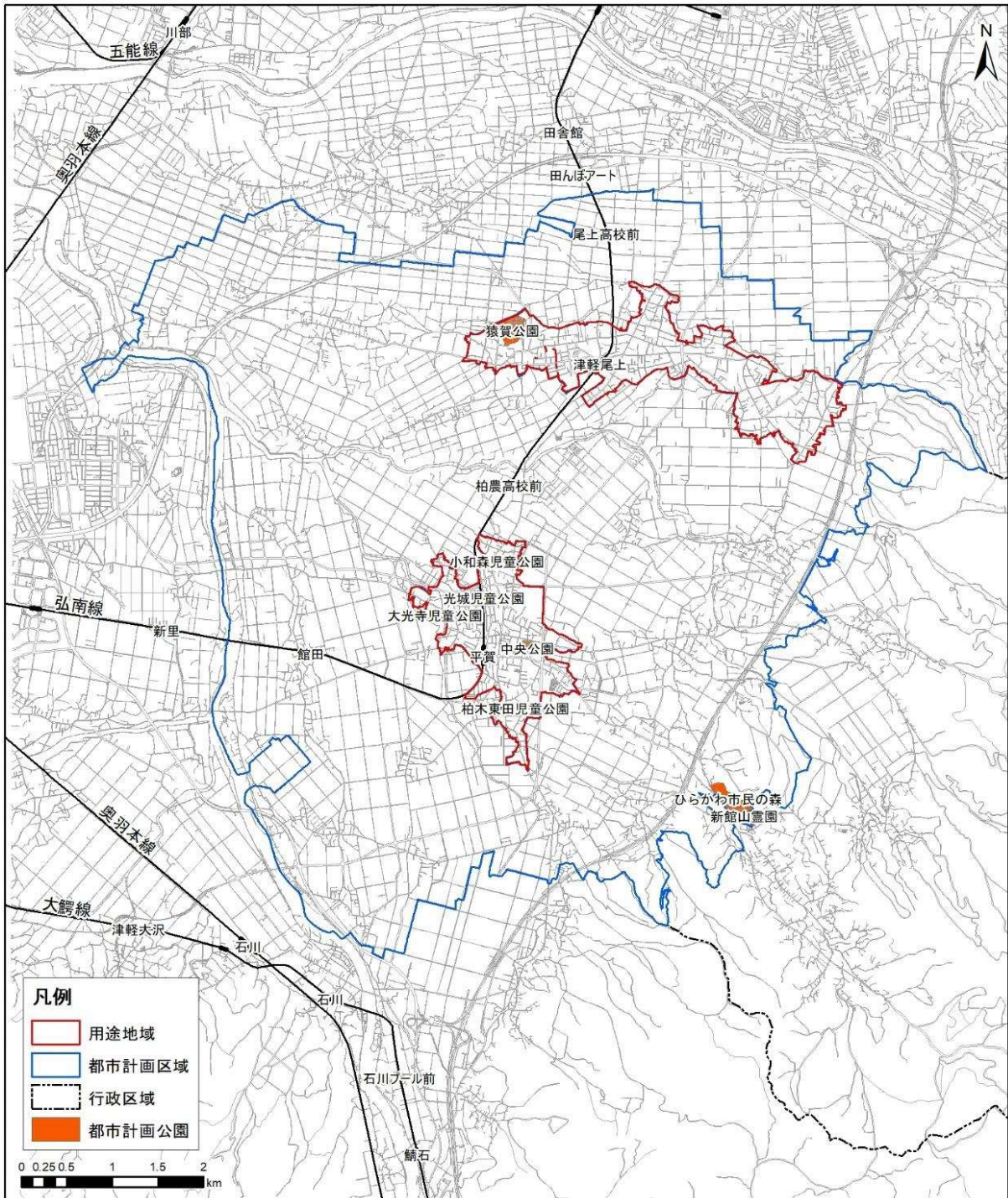
○都市計画公園の総面積は18.9haであり、全8箇所が整備済みとなっている。

表 都市計画公園の整備状況

都市計画公園名称		公園 種別	位置	整備(開設)済	
公園番号	公園・緑地名			面積(ha)	率(%)
2・2・18	柏木東田児童公園	街区	平川市柏木町東田	0.28	100.0
2・2・24	大光寺児童公園	街区	平川市大光寺一滝本	0.25	100.0
2・2・26	小和森児童公園	街区	平川市小和森松川	0.23	100.0
2・2・67	光城児童公園	街区	平川市光城2丁目	0.32	100.0
3・3・4	中央公園	近隣	平川市柏木町藤山	2.20	100.0
4・4・3	ひらかわ市民の森	地区	平川市新館東山	4.30	100.0
7・4・1	猿賀公園	風致	平川市猿賀池上	8.67	100.0
0・0・1	新館山霊園	墓園	平川市新館東山	2.60	100.0

出典：令和4年度都市計画基礎調査

図 都市計画公園図



出典：令和4年度都市計画基礎調査

1-4-3 公共下水道

■公共下水道事業が計画されている

○公共下水道事業の計画総面積は 907.7ha となっている。

表 公共下水道の整備状況

公共下水道名称	事業区分	全体計画		着工年度
		計画面積 (ha)	計画人口 (人)	
岩木川流域関連公共下水道 (尾上処理区分)	流関公共	394.0	6,060	S57
岩木川流域関連公共下水道 (平賀処理区分)	流関公共	513.7	9,450	S58

出典：令和4年度都市計画基礎調査